

2007 年 10 月 24 日
日本銀行金融市場局

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ（2007 年
6 月末残高調査）について：デリバティブに関する日本分集計結果

日本銀行では、このほど、わが国における店頭（OTC）デリバティブ市場の残高
（2007 年 6 月末時点）に関する調査を実施した。

本調査は、各国の中央銀行等が、国際決済銀行（BIS）のまとめの下で 3 年
毎に実施しているもの。

1．想定元本ベースの取引残高

わが国の 2007 年 6 月末の OTC デリバティブ取引残高（想定元本ベース）は、
26.0 兆米ドルと、前回（2004 年 6 月末）比+47.2%の増加となった¹。

リスク・ファクター別にみると、金利関連取引が全体の 8 割方を占める。また、
前回比では、外為・金利関連取引が+40%を上回る増加となる一方、クレジット・
デリバティブは前回から 10 倍強、エクイティ関連取引、コモディティ関連取引は、
それぞれ 2～3 倍と大きく増加した。

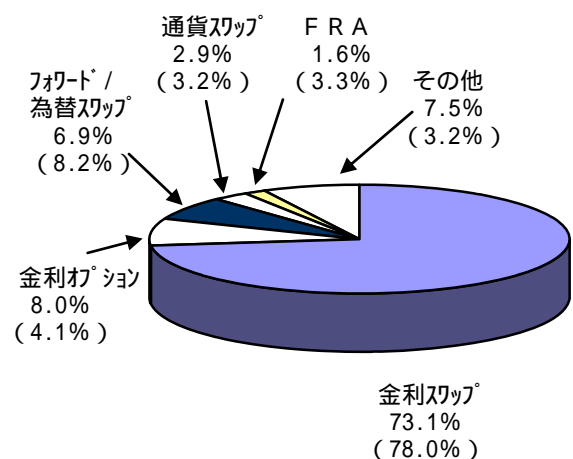
わが国におけるOTCデリバティブ取引の残高

（2007年6月末、億米ドル）

	想定元本	
		前回比（％）
OTC取引合計（含む金関連取引）	260,323	+ 47.2
外為関連取引	35,489	+ 44.3
金利関連取引	215,368	+ 42.8
エクイティ関連取引	1,047	+ 182.8
コモディティ関連取引	289	+ 109.0
クレジット・デリバティブ	8,129	+ 937.4
その他デリバティブ	0	99.7

（注）四捨五入の関係や合計には金関連取引が含まれていること等から、内訳
の足し上げと合計の計数は一致しない。

（図 1）OTC取引の内訳



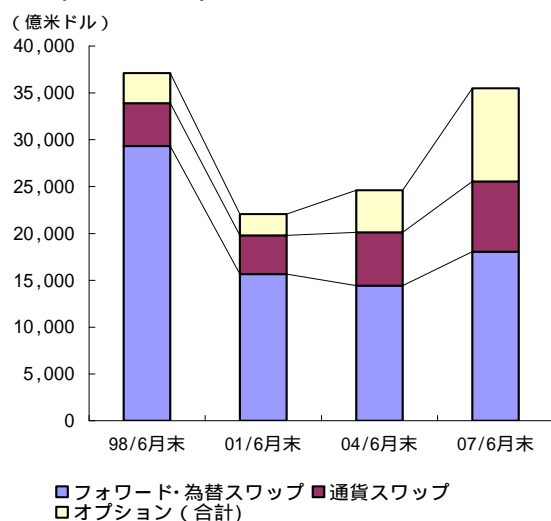
（注）（ ）内は、前回調査の計数。

¹ 過去の調査結果との比較については、対象先のカバレッジや為替相場の変動などの影響があるため、ある程度幅をもってみる必要がある。

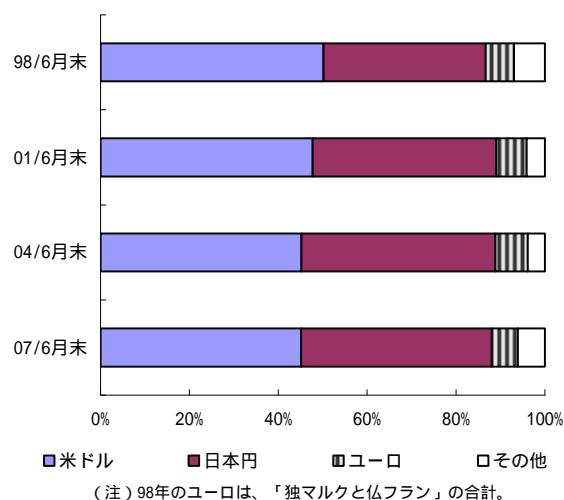
2. 外為関連取引の動向

外為関連取引（想定元本ベース）は、3.5兆米ドルと、前回比+44.3%増加した。通貨別内訳をみると、米ドルと日本円で、それぞれ45.1%、42.9%と大宗を占めている。また、米ドル、日本円、ユーロ以外の通貨のシェアが6.1%（前回3.8%）と増加した。取引相手先別にみると、報告対象金融機関²の間で行っている取引が69.8%と引き続き大きなシェアを占めている。残存期間別内訳では、1年以内のシェアが64.5%（同74.2%）と低下した。

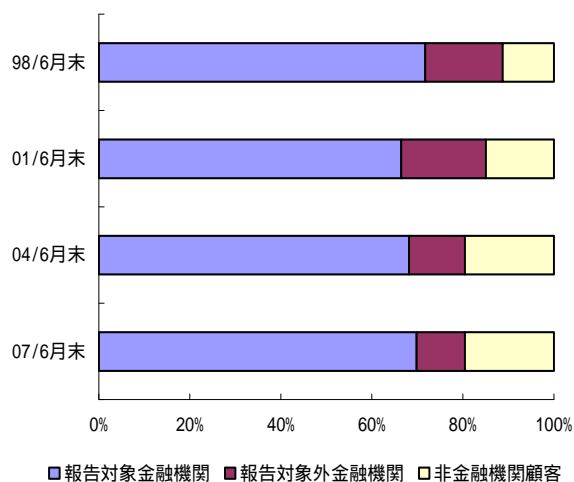
（図2-1）外為関連取引の推移



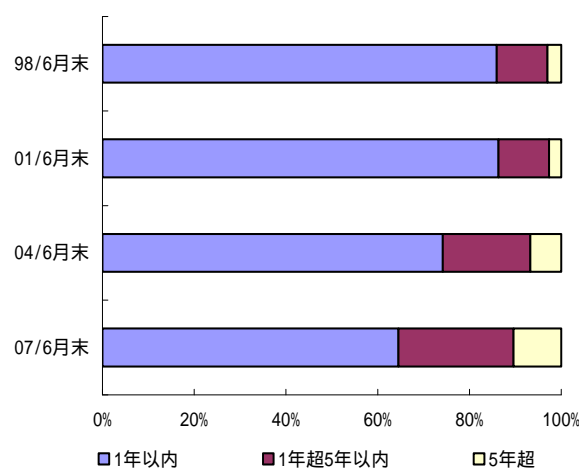
（図2-2）通貨別内訳の推移



（図2-3）取引相手先別内訳の推移



（図2-4）残存期間別内訳の推移

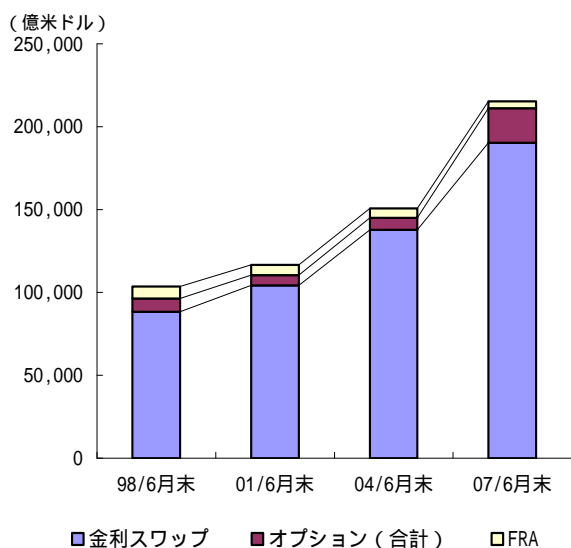


² 報告対象金融機関とは、半年毎に実施している「デリバティブ取引に関する定例市場報告」に参加する世界の主要金融機関。

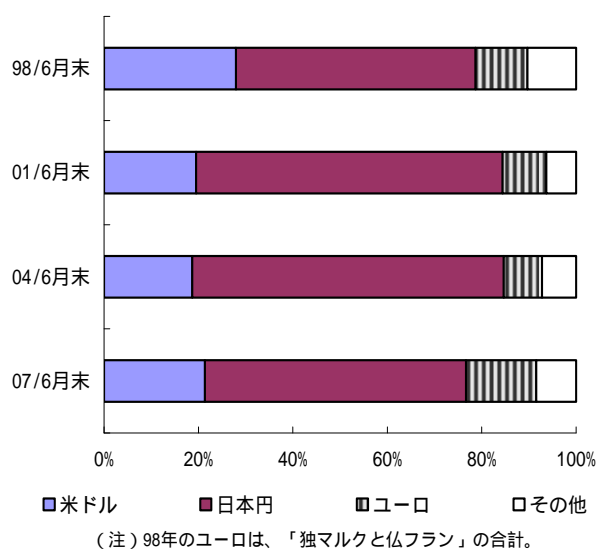
3．金利関連取引の動向

金利関連取引(想定元本ベース)は、21.5 兆米ドルと、前回比 + 42.8%増加した。通貨別内訳をみると、日本円のシェアが前回の 66.0%から 55.3%に低下し、米ドルとユーロのシェアがそれぞれ 21.3%(前回 18.7%) 14.9%(同 8.1%)と上昇した。取引相手先別内訳をみると、報告対象金融機関の間で行う取引が中心である。残存期間別内訳をみると、1 年以内の取引のシェアが 33.0%(同 28.6%)と上昇した。

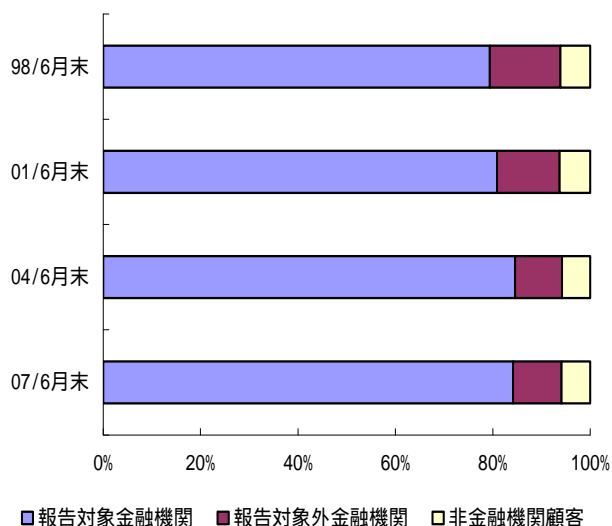
(図 3 - 1) 金利関連取引の推移



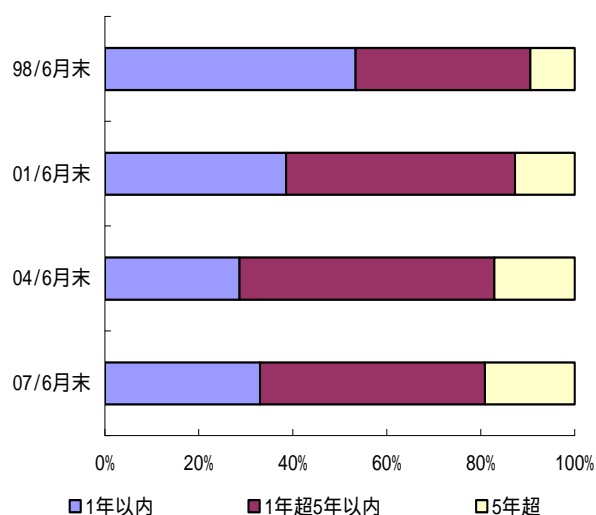
(図 3 - 2) 通貨別内訳の推移



(図 3 - 3) 取引相手先別内訳の推移



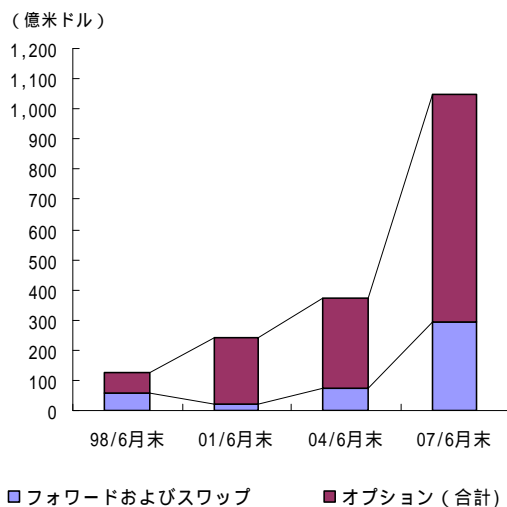
(図 3 - 4) 残存期間別内訳の推移



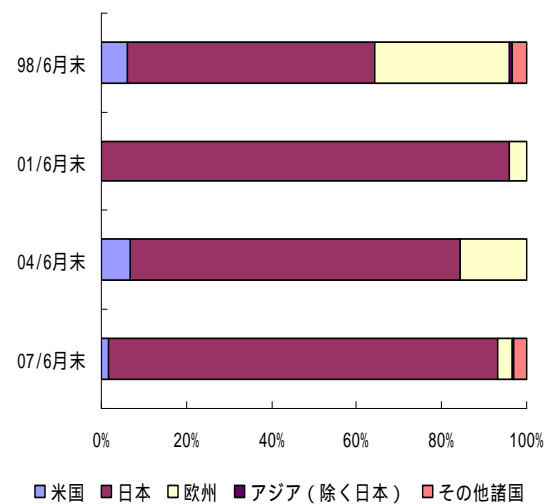
4．エクイティ関連取引の動向

エクイティ関連取引（想定元本ベース）は、1,047 億米ドルと、前回比 2.8 倍の増加となった。市場別内訳をみると、日本市場関連が 91.3%と大宗を占めている。取引相手先別にみると、報告対象金融機関の間で行っている取引が、71.6%（前回 60.3%）と増加した。残存期間別内訳をみると、1 年以内のシェアが 46.2%（同 69.2%）と低下し、1 年超 5 年以内、5 年超のシェアが上昇した。

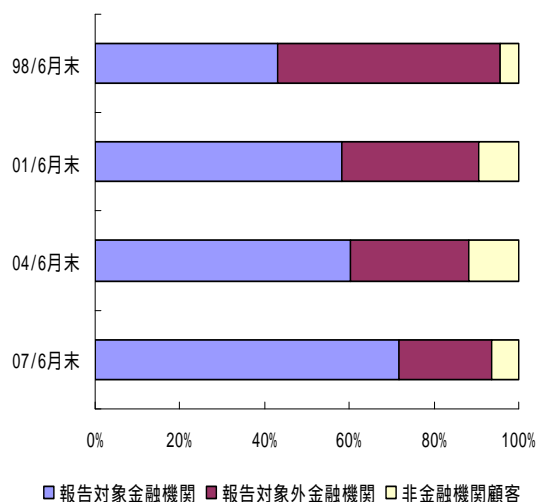
（図 4 - 1）エクイティ関連取引の推移



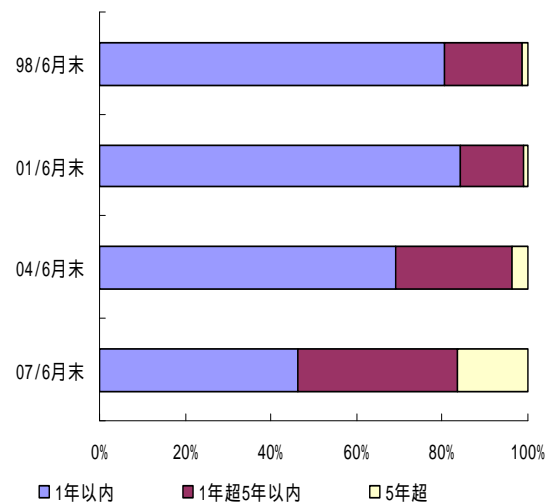
（図 4 - 2）市場別内訳の推移



（図 4 - 3）取引相手先別内訳の推移



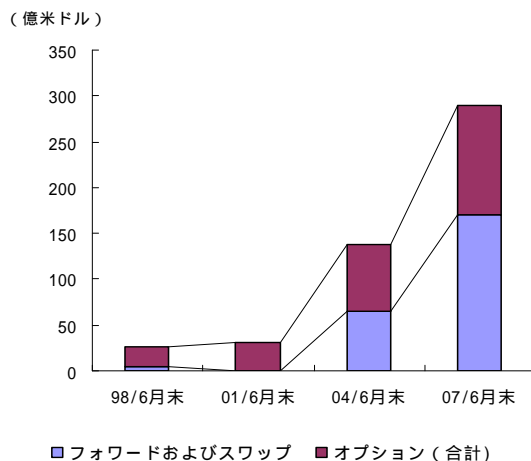
（図 4 - 4）残存期間別内訳の推移



5. コモディティ関連取引の動向

コモディティ関連取引（想定元本ベース）は、289 億米ドルと、前回比 2.1 倍の増加となった。

（図 5）コモディティ関連取引の推移

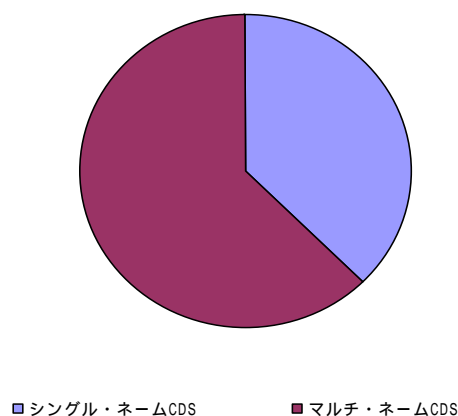
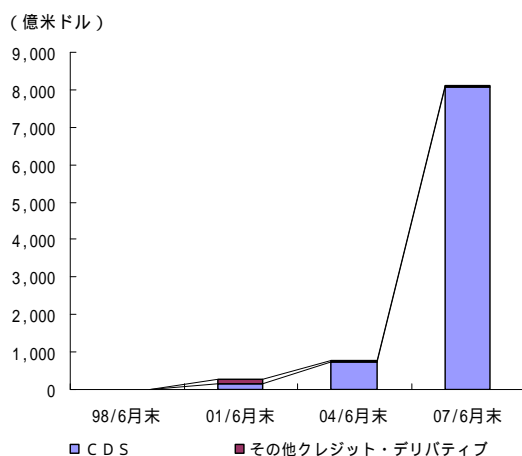


6. クレジット・デリバティブの動向

クレジット・デリバティブ（想定元本ベース）は、8,129 億米ドルと、前回比 10.4 倍の増加となった。今回調査より実施された CDS の詳細をみると、商品タイプ別内訳では、マルチ・ネーム CDS³が過半（62.5%）を占めている。取引相手先別内訳では、シングル・ネーム CDS、マルチ・ネーム CDS とともに報告対象先金融機関との間で行っている取引のシェアが大きく、非金融機関顧客のシェアは小さい。参照組織別内訳をみると、シングル・ネーム CDS では、金融機関と非金融機関の合計で 9 割超のシェアを占めている一方、マルチ・ネーム CDS は、ポートフォリオ又はストラクチャード⁴が大宗である。

（図 6 - 1）クレジット・デリバティブの推移

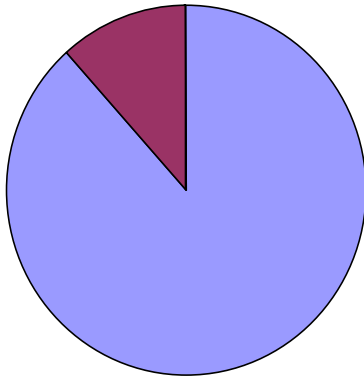
（図 6 - 2）CDS の商品タイプ別内訳



³ マルチ・ネーム CDS とは、複数の銘柄を参照組織とする CDS をいう。これに対して、シングル・ネーム CDS とは、単一銘柄を参照組織とする CDS をいう。

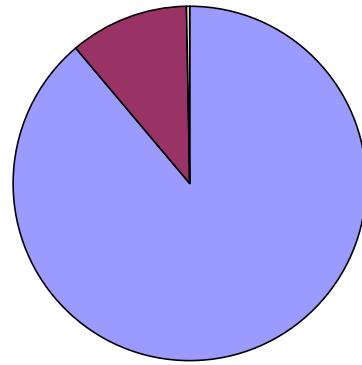
⁴ マルチ・ネーム CDS のうち、参照組織がセクター別に分類できないもの。

(図 6 - 3) シングル・ネーム CDS
の取引相手先別内訳



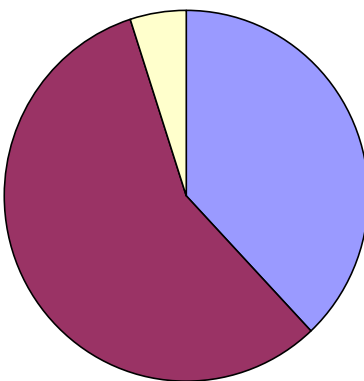
■ 報告対象金融機関 ■ 報告対象外金融機関 □ 非金融機関顧客

(図 6 - 4) マルチ・ネーム CDS
の取引相手先別内訳



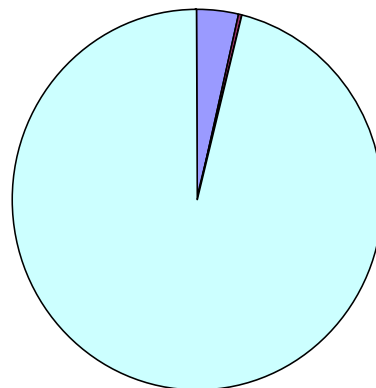
■ 報告対象金融機関 ■ 報告対象外金融機関 □ 非金融機関顧客

(図 6 - 5) シングル・ネーム CDS
の参照組織別内訳



■ 金融機関 ■ 非金融機関 □ ソブリン

(図 6 - 6) マルチ・ネーム CDS
の参照組織別内訳



■ 金融機関 ■ 非金融機関 □ ソブリン □ ホールフォリオ又はストラクチャード

以 上

(参考) 外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ (2007年6月末残高調査) の概要^(注1)

本調査は、各国中央銀行等が、BIS の取りまとめの下で、3 年毎に自国・地域のデリバティブ市場の残高について同時に調査を実施しているものである^(注2)。同サーベイの取引高調査 (2007 年 4 月中) 部分は、既に本年 9 月 26 日に公表されている。

BIS では、デリバティブ市場残高については、6 ヶ月毎に定例市場調査 (デリバティブ取引に関する定例市場報告)^(注3)を G10 諸国の主要ディーラーを対象に実施しているが、サーベイでは対象国を拡大している (今次サーベイでは 54 の国・地域の参加が見込まれている) ほか、より幅広い金融機関が参加している。今回のわが国の調査では、デリバティブ取引に関する定例市場報告に参加している主要ディーラー 11 行を含む、銀行等 18 行庫、証券会社 2 社からの回答を得た。残高調査は連結ベース^(注4)の調査であり、日本での調査対象は本拠地を日本に置く本邦金融機関になる。

本調査を取りまとめている BIS は、参加各国・地域の調査結果を集計し、グローバル・ベースでの残高統計の集計結果を 11 月から 12 月に公表する予定である (原文は BIS のホームページ<<http://www.bis.org/>>より入手可能になる予定)。また、BIS は、調査時点と同じくするデリバティブ取引に関する定例市場報告 (グローバル分) の集計結果も公表を予定している。なお、デリバティブ取引に関する定例市場報告の 2007 年 6 月末時点の日本分調査結果は、8 月 30 日に公表している。

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイの残高調査およびデリバティブ取引に関する定例市場報告は、取引をリスク・ファクター別に 外国為替 (および金<ゴールド>)、金利、エクイティ、コモディティ、クレジット・デリバティブと大きく分類し、それぞれのフォワード、スワップ、オプション等別の想定元本^(注5)について、通貨別、取引相手別に集計している^(注6)。また、正と負の市場価値も集計している。外国為替および金関連、金利関連、エクイティ関連取引については、1 年以内、1 年超 5 年以内、5 年超の期間別調査も実施している。

また、今回より、クレジット・デリバティブの一部である CDS について、商品タイプ別や参照組織別の集計が拡充されている。

(注1) サーベイに関する解説や過去の公表文については、インターネット上の日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) 参照。

(注2) デリバティブ部分は、1995 年 3 月末から調査開始。

(注3) デリバティブ取引に関する定例市場報告の詳細は、インターネット上の日本

銀行ホームページの解説参照。

(注4) 連結ベースとは、複数の取引地に所在する子会社や関連会社の取引を含むベース。

(注5) <外国為替および金関連取引>

・フォワード・為替スワップ、通貨スワップ、通貨オプション

<金利関連取引>

・FRA(金利先渡し取引)、金利スワップ、金利オプション

<エクイティ関連、コモディティ関連、その他デリバティブ>

・フォワードおよびスワップ、オプション

<クレジット・デリバティブ>

・クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、
クレジット・スプレッド商品、クレジット・リンク債、その他の商品

(注6) コモディティ、クレジット・デリバティブ、その他デリバティブについての
通貨別内訳はない。